

香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター
指定管理者募集要項

令和7年7月

香川県商工労働部産業政策課

香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター指定管理者募集要項 目次

1	指定管理者の募集	1
2	施設の概要	1
(1)	ネクスト香川	1
(2)	FROM香川	1
3	申請資格・条件	2
(1)	申請資格	2
(2)	申請条件	2
4	スケジュール	3
5	申請の手続	3
(1)	募集要項の配布	3
(2)	現地説明会	3
(3)	質問事項の受付	4
(4)	申請方法	4
(5)	申請の変更	5
(6)	申請の取下げ	5
(7)	費用の負担	5
6	指定管理者の候補者の選定	6
(1)	選定方法	6
(2)	評価対象からの除外	6
(3)	評価基準	6
(4)	選定結果の通知等	7
(5)	著作権の帰属等	7
7	指定管理者の指定	7
(1)	指定管理者の指定	7
(2)	協定の締結	7
8	管理の基準・業務の内容等	8
(1)	管理の基準	8
(2)	業務の内容	9
(3)	指定予定期間	9
(4)	指定管理者の収入等	9
(5)	事業計画及び事業報告	10

(6) 報奨金等	10
(7) 事情の変更に伴う新たな経費の負担（リスク分担）	11
(8) 保険への加入	12
(9) 管理の継続が困難になった場合の措置	12
(10) 調査及び監査等	13
(11) その他	13
9 かがわ電子自治体システム（電子申請・届出サービス）URL	14
10 問い合わせ先	14

<様式>

様式1	香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター指定管理者指定申請書
様式2	事業計画書
様式2-2	誓約書
様式2-3	委任状
様式3	現地説明会申込書
様式4	香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター指定管理者の募集に関する質問書
様式5	取下書
様式6	誓約書

<資料>

資料1	案内図
資料2-1	香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）の概要
資料2-2	香川県科学技術研究センター（FROM香川）の概要
資料3	香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター指定管理者業務仕様書
資料4	実績表
資料5-1	香川県新規産業創出支援センター条例・規則
資料5-2	香川県科学技術研究センター条例・規則
資料6	香川県行政手続条例、香川県行政手続条例施行規則
資料7	香川県個人情報保護条例、香川県個人情報保護規則
資料8	香川県情報公開条例、香川県情報公開条例施行規則

1 指定管理者の募集

公の施設である香川県新規産業創出支援センター（以下「ネクスト香川」という。）及び香川県科学技術研究センター（以下「FROM香川」という。）につきましては、施設の適正かつ効果的・効率的な管理運営による施設の利用者サービスの向上と経費の縮減を図ることを目的として「指定管理者制度」を導入することとしており、また、令和7年度から、賃金及び物価水準の目安となる指標に一定水準を超える変動があった場合に、指定管理者に対する委託料（指定管理料）の増減を行う仕組みである「スライド制度」を導入することとしております。

つきましては、次の条件、内容等によりネクスト香川及びFROM香川の管理運営を受けていただく事業者（以下「指定管理者」という。）を募集します。

2 施設の概要

（1）ネクスト香川

①所在地 香川県高松市林町2217番地44（※資料1「案内図」を参照してください。）

②施設の規模等

開所年月日 平成11年6月1日

敷地面積 2,500㎡

延床面積 2,721.43㎡

建物の構造 鉄骨造3階建

施設・設備 一般型インキュベート工房：10室

情報通信型インキュベート工房：4室

電磁環境試験設備：大型・小型電波暗室、計測室（2室）、アンプ・電源室
関連計測機器（EMI試験及びEMC試験システム等一式）

会議室：大会議室（1室）、小会議室（1室）

（※資料2-1「香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）の概要」を参照してください。）

③施設の設置目的

企業等の技術の高度化や新分野進出等を支援することにより、本県における産業の振興を図るため。

④施設の運営体制

現在、（公財）かがわ産業支援財団を指定管理者に指定しています。

（2）FROM香川

①所在地香川県高松市林町2217番地16及び同番地17

②施設の規模等

開所年月日 平成12年10月1日

敷地面積 4,872.01㎡

延床面積 3,153.41㎡

建物の構造 鉄骨造3階建

施設・設備 メカトロ研究室：1室 バイオ研究室：1室 一般研究室：15室

共同機器室：走査型プローブ顕微鏡、フーリエ変換赤外分光光度計

バイオ関連共同実験室：分光光度計、生物顕微鏡、安全キャビネット等

（※資料2-2「香川県科学技術研究センター（FROM香川）の概要」を参照してください。）

③施設の設置目的

産学官の連携による科学技術に関する研究開発を促進することにより、その成果を活用した新規産業の創出及び地域産業の技術の高度化を図り、もって本県における科学技術の発展及び産業の振興に資するため。

④施設の運営体制

現在、（公財）かがわ産業支援財団を指定管理者に指定しています。

3 申請資格・条件

（１）申請資格

法人その他の団体（以下「法人等」という。）とし、個人での申請はできません。また、次の要件のいずれかに該当する法人等は申請できません。

- ①地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定により一般競争入札に参加させることができないとされた法人等
- ②会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）等により更生手続、再生手続等をしている法人
- ③香川県建設工事指名停止等措置要領（昭和 59 年香川県告示第 456 号）又は香川県物品の買入れ等に係る指名停止等措置要領（平成 11 年香川県告示第 787 号）により、知事から指名停止の措置を受け、又はこれらの要領に定める指名停止となる措置要件に該当していると認められる法人等
- ④地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 11 項の規定により、指定管理者としての指定を取り消され、その取消の日から 3 年を経過していない法人等
- ⑤地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定により、指定管理者としての業務の全部又は一部を停止され、その停止期間満了の日から 1 年を経過しない法人等
- ⑥香川県（以下「県」という。）の県税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納している法人等
- ⑦暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 1 項第 2 号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行うもの
- ⑧複数の法人等で共同して申請する場合にあっては、いずれかの構成員が①から⑦に該当する場合
※申請資格の確認のため、関係機関に照会する場合があります。

（２）申請条件

申請者は、次の事項のすべてに該当していることが必要です。

- ①県内に本店又は主たる事務所を有すること。なお、複数の法人等で共同して申請する場合は、代表の法人等が県内に本店又は主たる事務所を有するとともに、それ以外のすべての構成員が県内に事業所を有すること。
- ②複数の法人等で共同して申請する場合は、代表者・代表する法人等が定められていること。なお、代表の法人等は施設の管理を行うなど主たる業務を行う者とする。
- ③単独で申請する法人等は、複数の法人等で共同して申請する場合（中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）の規定による協同組合、森林組合法（昭和 53 年法律第 36 号）の規定による森林組合その他の協同組合が申請する場合を含む。次の④において同じ。）の構成員となっていないこと。
- ④複数の法人等で共同して申請する場合は、その構成員が他の複数の法人等で共同して申請する場合の構成員になっていないこと。

4 スケジュール

①募集要項の配布	令和7年7月17日（木）～9月19日（金）
②現地説明会の参加申込期限	7月30日（水）
③現地説明会の開催	8月5日（火）午後2時
④質問事項の受付期限	8月21日（木）
⑤質問に対する回答	9月2日（火）
⑥申請書類の提出	9月5日（金）～9月19日（金）
⑦評価委員会による評価（一次評価）	10月上旬
⑧一次評価の結果通知	10月上旬
⑨評価委員会による評価（二次評価）	10月中旬
⑩選定結果の通知	11月中旬
⑪指定管理者の指定議決	令和7年11月香川県議会
⑫協定の締結	令和8年1月頃

5 申請の手続

（1）募集要項の配布

- ①日 時 令和7年7月17日（木）から9月19日（金）まで（香川県の休日を定める条例（平成元年香川県条例第1号）第1条に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時まで
- ②配布場所 香川県商工労働部産業政策課 起業促進・成長支援グループ
（〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号 東館6階）
- なお、郵送を希望される場合には、配布場所あてに9月2日（火）午後5時必着で、表に「香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター指定管理者募集要項請求」と朱書きし、返信用封筒（定形外角型2号A4判用、あて先明記、切手510円貼付）を同封の上、請求してください。
- また、香川県ホームページ（<https://www.pref.kagawa.lg.jp/jinji/gyokaku/shitei.html>）からダウンロードが可能です。

（2）現地説明会

- ①日 時 令和7年8月5日（火）午後2時から
- ②場 所 ネクスト香川3階大会議室（高松市林町2217番地44）
- ③申込方法 出席希望者は、7月30日（水）までにかがわ電子自治体システム（電子申請・届出サービス）を利用したオンライン申請又は現地説明会申込書（様式3）に必要事項を記入の上、（1）②の配布場所まで持参、郵送、下記あて電子メールのいずれかによりお申込みください。
- E-mail sangyo@pref.kagawa.lg.jp
- ④そ の 他 参加人数は、1法人等当たり5名までとします。
- 天候等の事情により、現地説明会を開催できない場合は、別途連絡します。
- なお、この募集要項を入手した時に既に現地説明会が終了している場合で、現地説明会を希望する方は、（1）②の配布場所までお問い合わせください。
- 電 話 087-832-3353

(3) 質問事項の受付

- ①受付期間 令和7年7月17日(木)午前9時から8月21日(木)午後5時まで(必着)。
ただし、持参の場合は、県の休日を除く午前9時から午後5時までとします。
- ②提出方法 かがわ電子自治体システム(電子申請・届出サービス)を利用したオンライン申請又は香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター指定管理者の募集に関する質問書(様式4)に記入の上、(1)②の配布場所まで持参、郵送、電子メールのいずれかにより送付してください。なお、口頭による質問は受け付けません。
- ③回 答 9月2日(火)までに全質問者に対して文書により回答するとともに、香川県ホームページ「指定管理者制度について」(<https://www.pref.kagawa.lg.jp/jinji/gyokaku/shitei.html>)に掲載します。
- ④その他 募集要項の内容に関する質問及びその回答は、その後の提案の内容や評価事項に反映されることから、電話等による質問への回答は行いません。

(4) 申請方法

- ①受付期間 令和7年9月5日(金)午前9時から9月19日(金)午後5時まで
ただし、持参の場合は、県の休日を除く午前9時から午後5時までとします。
- ②提出方法 かがわ電子自治体システム(電子申請・届出サービス)を利用したオンライン申請又は(1)②の配布場所まで持参又は郵送してください。なお、郵送の場合は、書留により、表に「香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター指定申請書等在中」と朱書きすることとし、令和7年9月19日(金)午後5時必着とします。

③提出書類

1)指定申請書(様式1)

2)事業計画書(様式2)

3)関係書類

- ・定款若しくは寄附行為の写し又はこれらに相当する書類
- ・法人の登記事項証明書(正本については写し不可)
- ・法人等の設立趣旨、運営方針、事業内容等の概要が分かる書類
- ・労働関係法令の遵守を確認できる書類(労働条件通知書様式、就業規則等の写し)
- ・役員名簿(役職、氏名、性別、現住所及び生年月日を記載したもの。なお、商号または名称、代表者、経営者等の氏名には必ずふりがなを付してください。)
- ・決算書(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等の財務諸表)過去3年分
- ・香川県の県税(すべての税目)に滞納がないことを証する書類(香川県指定様式)(正本については写し不可)

(ア) 納税証明書交付請求書は、香川県ホームページの県税のページからダウンロードできます。
(<https://www.pref.kagawa.lg.jp/zeimu/zeikin/shinsei/index.htm>)

(イ) 納税証明書の交付手数料として、1通につき400円の香川県証紙が必要です。香川県ホームページの収入証紙の売りさばき所を参照してください。

(<https://www.pref.kagawa.lg.jp/suito/syousi/index.html>)

- ・法人税(申請者が個人の場合は申告所得税)、消費税及び地方消費税に未納の税額のない旨の証明書(納税証明書 その3の3(法人)その3の2(個人)(正本については写し不可)

※法人税、申告所得税、消費税及び地方消費税の納税証明書交付請求書は国税庁ホーム

ページからダウンロードできます。

(<https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm>)

なお、消費税及び地方消費税の未納税額のない旨の証明書は、免税業者も発行されます。

- ・ 同種又は類似施設の管理運営実績を記載した書類（実績がある場合のみ）
 - (ア) 同種又は類似の施設の名称、所在地、施設の内容、施設の規模（面積や建物の概要等）、施設の年間集客数等
 - (イ) 同種又は類似の施設の管理運営体制、管理運営業務の期間
 - (ウ) 同種又は類似の施設の管理運営経費等が明確に分かる収支決算書等
- ・ 誓約書（申請資格及び申請条件並びに申請書等の記載事項に関するもの）（様式6）

④提出部数

- 1) 持参又は郵送による提出の場合、提出書類は、やむを得ない場合を除き、原則として日本産業規格A列4判（以下「A4判」という。）とし、③の順番に従い、ファイルに綴じたうえ、正本を1部、副本を2部提出してください。
- 2) かがわ電子自治体システム（電子申請・届出サービス）を利用したオンライン申請の場合、以下の提出書類については正本が必要であるため、申請後、必ず（1）②の配布場所まで持参又は郵送してください。副本の提出は不要です。

＜正本の提出が必要な書類＞

- ・（複数の法人等で共同して申請する場合のみ）委任状
- ・ 法人の登記事項証明書
- ・ 香川県の県税（すべての税目）に滞納がないことを証する書類
- ・ 法人税（申請者が個人の場合は申告所得税）、消費税及び地方消費税に未納の税額のない旨の証明書

⑤その他 提出書類に不備がある場合には受け付けられません。

提出書類の作成に当たっては、使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とします。

（5）申請の変更

提出された指定申請書等については、明らかな誤りや軽微な修正を除き、その内容の変更は認められません。

（6）申請の取下げ

申請を取り下げる場合には、取下書（様式5）を提出してください。

①提出期限 令和7年9月19日（金）午後5時（必着）

②提出方法 かがわ電子自治体システム（電子申請・届出サービス）を利用したオンライン申請又は（1）②の配布場所まで持参又は郵送により提出してください。

（7）費用の負担

申請から業務の引継ぎまでの間に必要な費用は、すべて申請者の負担とします。

6 指定管理者の候補者の選定

(1) 選定方法

申請者から提出された事業計画書等により、指定管理者評価委員会各委員による一次評価（書類）、二次評価（プレゼンテーション）を実施し、評価委員会各委員の評価結果を尊重した上で、総合的に判断して、指定管理者の候補者を選定します。

なお、必要に応じて追加資料の提出を求めることがあります。

また、一又は複数の法人等から申請があった場合でも、提案内容を総合的に判断して、指定管理者の候補者なしとする場合があります。

(2) 評価対象からの除外

次の要件のいずれかに該当する場合は、その者を評価の対象から除外します。

- ① 所定の申請資格・条件を満たさない場合
- ② 複数の事業計画書を提出した場合
- ③ 申請者、申請者の代理人、その他関係者が、指定管理者評価委員会評価委員、関係職員と選定に関して不当な接触を行った場合
- ④ 提出書類に虚偽の記載があった場合
- ⑤ その他不正な行為があった場合

(3) 評価基準

- ① 利用者の平等な利用が確保できるものであること。
- ② 施設の設置目的を効果的に達成し、サービスの向上が図られるものであること。
- ③ 施設の管理経費の節減が図られるものであること。
- ④ 申請者が事業計画の内容を安定して遂行できる能力を有していること。
- ⑤ 個人情報の適正な取扱いを確保できるものであること。
- ⑥ 関係法令等の遵守や利用者の安全が確保される見込みがあること。

評価委員会において、次の評価基準を基に、総合点数方式により評価します。

評価基準ごとの評価の観点及び配点ウエイトは、次のとおりとします。

評価基準及び観点	配点ウエイト
(1) 利用者の平等な利用が確保されていること。 不当な利用制限項目の有無	(確保されない場合は、失格)
(2) 施設の設置目的を効果的に達成し、サービスの向上が図られるものであること。 ①施設の設置目的との適合性 ②利用者に対するサービスの向上 ③施設の利用促進への取組み ④その他新規、魅力的な提案の有無	35
(3) 施設の管理経費の節減が図られるものであること。 ①当該施設の管理運営に係る県の経費 原則として申請者からの提案額アと最低提案額イにより評価する。	25

<計算式>【申請者の点数】＝25×イ／ア ②実現の可能性		
(4) 申請者が事業計画の内容を安定して遂行できる能力を有していること。 ①申請者の実績 ②人的能力（管理運営組織） ③物的能力（経営基盤） ④申請者の安定性・信頼性 ⑤申請者の取組み姿勢 ⑥個人情報の適正な取扱いの確保 ⑦関係法令等の遵守や利用者の安全の確保		25
(5) 地域経済の活性化や県内雇用の確保等に配慮されていること ①県内に本店又は主たる事務所を有する法人等であるか ②県内雇用の確保等 ・県内からの雇用に配慮されているか ・物品・役務の調達における県内事業者への発注などが予定されているか 等		15

(4) 選定結果の通知等

- ①一次評価の結果は、令和7年10月上旬にすべての申請者に文書で通知します。その際、一次評価を通過した法人等には、二次評価（プレゼンテーション）の開催日時及び場所をお知らせします。
- ②選定結果は、令和7年11月中旬にすべての二次評価の参加者に文書で通知します。
- ③申請者名及び評価点数等については、公表する場合があります。

(5) 著作権の帰属等

申請書類の著作権は申請者に帰属します。ただし、県は、評価結果の公表その他、県が必要と認めた場合には、提案書の内容を無償で使用するものとします。

また、提出された書類は、香川県情報公開条例に基づき、法人等の情報で、公にすることにより当該法人等の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがある場合など同条例第7条各号に掲げる非公開情報に該当する場合を除き、公開することがあります。

なお、申請の取下げがあった場合を除き、提出された書類は、返却しません。

7 指定管理者の指定

(1) 指定管理者の指定

- ①指定管理者の指定の手続きに先立ち、香川県議会の議決を経る必要があります。令和7年11月香川県議会での指定の議決を経て、指定管理者の候補者を指定管理者として指定します。
- ②指定を行ったときは、その旨を、指定管理者に文書で通知するとともに、香川県ホームページ(<https://www.pref.kagawa.lg.jp/jinji/gyokaku/shitei.html>)に掲載します。

(2) 協定の締結

- ①指定管理者の候補者選定後、候補者と細目について協議し、指定管理者として指定された後に協定

を締結します。

②協定書は、包括協定と年度別協定の2つの協定を締結します。

1) 包括協定…指定期間を通じた基本事項に関する協定で、主な内容は次のとおりです。

- ・業務に関する基本的な事項
- ・指定期間に関する事項
- ・業務に関連して保有する個人情報の保護に関する事項
- ・業務に関連して取得した情報等の公開に関する事項
- ・県が支払う委託料に関する基本的な事項
- ・自主事業に関する事項
- ・事業計画及び事業報告に関する事項
- ・報奨金に関する事項
- ・リスク分担に関する事項
- ・保険への加入に関する事項
- ・管理物件に関する事項
- ・協定の解除及び業務の停止に関する事項
- ・その他

2) 年度別協定…年度ごとの業務に係る事項を定めた協定で、主な内容は次のとおりです。

- ・当該年度の業務に関する事項
- ・当該年度に県が支払う委託料に関する事項
- ・当該年度の管理運営目標に関する事項
- ・その他

③指定管理者が協定の締結までに、次の事項のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、協定を締結しないことがあります。

- 1) 正当な理由なくして協定の締結に応じないとき。
- 2) 経営状況の悪化等により、指定管理に係る業務の遂行が確実でないと認められるとき。
- 3) 著しく社会的信用を損なう行為等により、指定管理者としてふさわしくないと認められるとき。

8 管理の基準・業務の内容等

(1) 管理の基準

指定管理者は、次に掲げる管理の基準に従い、ネクスト香川及びFROM香川の適正な管理を行うこととします。

①関係法令及び条例等を遵守し、適正にネクスト香川及びFROM香川の管理を行うこと。

- 1) 地方自治法や労働関係法令、ネクスト香川及びFROM香川の設置条例など、関連する法令等を遵守し、業務を行ってください。
- 2) 指定管理者がネクスト香川及びFROM香川の利用者に対して、利用の許可その他の処分を行う場合には、香川県行政手続条例（平成7年香川県条例第5号）の規定が適用されます。
- 3) 指定管理者が行うネクスト香川及びFROM香川の利用者に対する各種の指導については、香川県行政手続条例は適用されませんが、これに準じて適切に行ってください。

②施設設備及び物品の維持管理を適切に行うこと。

利用者が快適に施設等を利用できるよう、適切な維持管理を行ってください。

③業務を一括して第三者へ委託しないこと。

清掃、警備といった個々の具体的業務を第三者へ委託することは差し支えありませんが、(2)の指定管理業務を一括して第三者に委託することはできません。

④業務に関連して取得した個人情報適切に取り扱うこと。

個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び香川県個人情報保護条例（平成 16 年香川県条例第 57 号）を遵守し、個人情報を適正に取り扱うよう十分に注意を払ってください。なお、個人情報の適正な取扱いの具体的な内容等については、別途、協定書で定めるものとします。

⑤業務に関連して知り得た秘密を守ること。

(2)の指定管理業務を行うに当たり、知り得た秘密を第三者に漏らしてはならないこととします。指定期間が終了し、又は解除された後も同様とします。

⑥業務に関して保有する情報の公開を適切に行うこと。

(2)の指定管理者業務を行うに当たり作成し、又は取得した文書、図面及び電磁的記録等で指定管理者が管理するものについては、香川県情報公開条例（平成 12 年香川県条例第 54 号）の趣旨にのっとり、情報公開に関し必要な措置を講じてください。なお、情報公開の具体的な内容等については、別途、協定書等で定めるものとします。

⑦文書の管理・保存を適切に行うこと。

(2)の指定管理業務を行うに当たり作成し、又は受領した文書等は、管理に関する規程等を定めるなどにより、適切に管理・保存してください。また、指定期間終了後に、県の指示に従って引き渡してください。

⑧ネクスト香川及びFROM香川の利用時間、休館日、利用の許可申請の手続等について、あらかじめ知事の承認を受け、適切に管理業務を行うこと。

(2) 業務の内容

指定管理者は、次の業務（以下「指定管理業務」という。）を行うこととします。

①施設の維持管理に関する業務

ネクスト香川及びFROM香川の施設等の維持管理及び修繕に関する業務

②施設の運営に関する業務

ネクスト香川及びFROM香川の施設の利用の許可等に関する業務

③使用料の収受に関する業務

ネクスト香川及びFROM香川の使用に係る使用料の収受業務

④その他ネクスト香川及びFROM香川の管理運営に必要な業務

(※具体的な業務内容等については、資料3「香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター指定管理業務仕様書」を参照してください。)

(3) 指定予定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）

ただし、管理を継続することが適当でないと判断した場合は、地方自治法第244条の2第11項の規定により指定を取り消すことがあります。

(4) 指定管理者の収入等

①委託料

1)利用者サービスの向上と経費の縮減を十分に踏まえ、指定期間中の収支計画について、直近の収

入及び費用の実績などを加味した、合理的かつ根拠のある数値を設定することにより、適切な委託料を積算してください。また、スライド制度の適用にあたっては、別途定める「賃金・物価スライド制度運用の手引き」を参照し、適切に対応してください。

2) 県は、指定管理業務に必要な経費として指定申請書により提示された金額に基づき、毎年度の予算の範囲内で委託料として支払います。

3) 指定期間中の委託料について、債務負担行為を設定する予定です。

4) 委託料の支払時期、金額、支払方法等は、協議の上、協定で定めます。

②自主事業等による収入

1) 自動販売機の設置等に当たっては、香川県公有財産規則（昭和 39 年香川県規則第 37 号）により、知事の事前の使用許可が必要となります。

2) 事業の実施に当たっては、事前に県と協議が必要です。

③会計年度等

1) 経理は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間ごとに区分してください。

2) 指定管理業務に係る経理とその他の業務に係る経理を区分して整理してください。

（５）事業計画及び事業報告

①事業計画書

指定期間の毎事業年度開始前に、次に掲げる内容を記載した事業計画書を提出し、県の承認を得てください。

- ・ 管理執行体制
- ・ 指定管理業務に係る当該年度の事業計画及び収支予算
- ・ 自主事業に係る当該年度の事業計画及び収支予算

②事業報告書

1) 定期業務報告書

毎月 10 日までに、次に掲げる事項について、前月の内容を記載した定期業務報告書を作成し、県に提出してください。

- ・ 施設の利用状況
- ・ 使用料等の収入状況
- ・ 修繕の状況（1 件 50 万円以上のもの）

2) 年度事業報告書

毎事業年度終了後 30 日以内に、次に掲げる内容を記載した事業報告書を提出し、県の承認を得てください。

- ・ 指定管理業務の実施状況及び収支状況
- ・ 施設の利用状況
- ・ 使用料等の収入状況
- ・ 自主事業の実施状況及び収支状況
- ・ 利用者増加、サービス向上のために実施した具体的方策の実施状況

（６）報奨金等

県又は指定管理者が支払う報奨金等は以下のとおりとします。

なお、報奨金等の算定にあたり、特別な事情がある場合は、県と指定管理者が協議の上、報奨金等

の額を決定するものとします。

①ネクスト香川電波暗室使用料及び手数料の報奨金等

- ・県は、当該年度のネクスト香川電磁環境試験使用料及び手数料（以下「電磁環境試験使用料等」という。）の収入実績額が目標基準額から 50 万円増加するごとに、指定管理者に 10 万円を支払います。
- ・指定管理者は、当該年度の電磁環境試験使用料等の収入実績額が最低基準額（目標基準額の 90％に相当する額をいう。）から 50 万円減少するごとに、県に 10 万円を支払うこととします。
- ・電磁環境試験使用料等が未収となりその債権を県に引き継いだ場合、県に引き継いだ債権額については当該年度の報奨金等に係る電磁環境試験使用料等の収入実績額に含めないこととします。
- ・県は、目標基準額を毎年度改定します。
- ・目標基準額とは、前年度までの過去 5 年間の電磁環境試験使用料等の収入実績の平均額を勘案して県が定める額をいいます。

②報奨金等の支払い

- ・毎年度、県又は指定管理者は、事業報告書の提出又は指定管理者による工房使用料及び電磁環境試験使用料等の払込完了のいずれか遅い日から 30 日以内に報奨金等を支払うこととします。

(7) 事情の変更に伴う新たな経費の負担（リスク分担）

物価変動その他の事情の変更に伴い、新たな経費を要することとなったときは、原則として次の負担区分に応じて、県又は指定管理者がその経費を負担することとします。

項 目	負担区分		備 考
	県	指定管理者	
①物価変動	スライド制度に基づき決定		人件費、物品費等の物価変動に伴う経費の増
②金利変動		○	金利の変動に伴う経費の増
③周辺地域・住民及び施設利用者への対応		○	地域との協調
		○	施設管理、運営業務内容に対する住民及び施設利用者からの反対、要望等への対応
	○		上記以外
④法令の変更	○		施設管理・運営に影響を及ぼす法令変更
		○	指定管理者に影響を及ぼす法令変更
⑤税制の変更	○		施設管理・運営に影響を及ぼす税制変更
		○	一般的な税制変更
⑥議会・行政的理由による事業変更	○	○	県議会での方針転換又は行政的理由から、施設管理・運営業務の継続に支障が生じた場合又は業務内容の変更を余儀なくされた場合の経費及びその維持管理費における当該事情による増加経費
⑦不可抗力	○		不可抗力（暴風、豪雨、洪水、地震、落盤、火災、騒乱、暴動その他の県又は指定管理者のいずれの責めにも帰することのできない自然的又は人為的な現象）に伴う施設・設備等の修復による経費の増加及び事業履行不能

⑧書類の誤り	○		仕様書など県が作成した書類の誤りによるもの
		○	事業計画書など指定管理者が作成した内容の誤りによるもの
⑨施設・設備・備品の損傷		○	指定管理者の故意又は過失によるもの
	○		設計・構造上の原因によるもの
		○	経年劣化、第三者の行為から生じたもののうち相手方が特定できないもの等で、修繕に係る費用が200万円未満の小規模なもの
	○		経年劣化、第三者の行為から生じたもののうち相手方が特定できないもの等で、上記以外のもの
	○		施設の火災保険への加入
⑩資料等の損傷		○	管理者として注意義務を怠ったことによるもの
⑪備品の新設、増設又は取替	○		備品の新設、増設又は取替は県が負担する（指定管理者の故意又は過失を原因とするもの及び修繕で対応できるものを除く。）
⑫第三者への賠償		○	指定管理者としての注意義務を怠ったことにより損害を与えた場合
	○		上記以外の理由により損害を与えた場合
⑬利用者への安全確保		○	施設賠償責任保険への加入
⑭セキュリティ		○	警備不備による情報漏えい、犯罪発生等
⑮事業終了時の費用		○	指定管理業務の期間が終了した場合における事業者の撤収費用
		○	指定の取消し又は業務停止により生ずる経費

本表に定める事項で疑義がある場合又は本表に定めのないものについては、県と指定管理者が協議の上、決定するものとします。

（８）保険への加入

指定管理者は、賠償責任の履行の確保のため、県の承認を得たうえで、管理業務を開始する日までに、自己の負担により保険に加入するものとします。また加入した後は、保険証券の写しその他の契約内容を証する書面を遅滞なく県へ提出するものとします。（当該保険について、更新又は変更を行ったときも同様な取扱いとします。）

（９）管理の継続が困難になった場合等の措置

- ①指定管理者は、管理の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合は、直ちに県に報告しなければなりません。
- ②指定管理者の責めに帰すべき事由により管理が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合、県

は、指定管理者に対して改善の勧告や指示を行い、期間を定めて改善策の提出及び実施等を求めることができます。この場合、指定管理者が当該期間内に改善することができなかった場合等には、県は、地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定により指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命じることができます。

③指定管理者の経営状況が著しく悪化し、事業の継続が困難と認められる場合、指定管理者に管理を行わせることが社会通念上不相当と判断される場合には、県は、地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定により指定管理者の指定を取り消すことができます。

④上記②又は③により指定管理者の指定が取り消され、又は業務停止となった場合、指定管理者は県に対して、当該年度の委託料の 30 パーセントに相当する額を違約金として支払わなければなりません。この場合において、当該違約金は損害賠償額の予定又はその一部とは解釈しないものとします。

⑤県又は指定管理者の責めに帰することができない事由により管理の継続が困難となった場合、県と指定管理者は管理の継続の可否について協議することとします。

(10) 調査及び監査等

①県は、指定管理者が行う施設の管理の適正を期するため、必要があると認めるときは、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができます。指定管理者がこれに従わなかった場合、県は地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定により指定管理者の指定を取り消すことができます。

②県監査委員等が、指定管理者業務について必要があると認める場合、指定管理者に対して出頭を求め、実地に調査し、又は帳簿書類その他の記録の提出を求めることがあります。

③サービス向上の観点から、県と協議の上、アンケート調査等により利用者のニーズを把握し、指定管理業務の実施に反映してください。また、これらの状況について、県に報告してください。

(11) その他

①協定書に定めのない事項及び疑義が生じた場合

県及び指定管理者双方が誠意を持って協議するものとします。

②原状回復義務

指定管理者は、指定期間が終了したとき又は指定を取り消されたときは、県が指定する日までに、施設や設備等を原状に回復しなければなりません。

③業務の引継ぎ

1) 現行の管理者からの業務引継ぎ

- ・現行の施設管理者が受け付けた次期指定管理者の指定期間以降の利用許可申請等については、基本的に引き継ぐこととし、管理者の変更により利用申込者が不利益を被らないよう配慮していただきます。
- ・指定管理者による利用許可申請の受け付けは指定期間以降に実施することとしています。
- ・施設の管理運営の引継ぎについては、協定締結後、随時行うものとします。

2) 次期の管理者への業務引継ぎ

- ・指定期間終了若しくは指定取消しにより、県又は次期指定管理者に指定管理業務を引き継ぐ際は、円滑な引継ぎに協力するとともに、必要なデータ等について提供していただきます。ただし、指定管理者が指定管理業務を行うために、県から提供を受け、又は指定管理者自らが収集

し、若しくは作成した個人情報記録した資料等は、直ちに県に返還し、又は引き渡すものとし、県の承諾を得て行った複写又は複製物については、廃棄又は消去してください。

④スライド制度の適用

スライド制度の適用に際しては、「指定管理者制度の導入等に関する基本方針」のほか、別途定める「賃金・物価スライド制度運用の手引き」を参照し、適切に対応してください。

9 かがわ電子自治体システム(電子申請・届出サービス)URL

かがわ電子自治体システム（電子申請・届出サービス）を利用したオンライン申請を行う場合の各手続きのURLは以下のとおりです。

①現地説明会の参加申込み（令和7年7月30日（水）まで）

https://apply.e-tumo.jp/pref-kagawa-u/offer/offerList_detail?tempSeq=9922

②質問事項の受付（令和7年8月21日（木）午後5時まで）

https://apply.e-tumo.jp/pref-kagawa-u/offer/offerList_detail?tempSeq=9923

③指定申請書類の提出（令和7年9月5日（金）午前9時から9月19日（金）午後5時まで）

https://apply.e-tumo.jp/pref-kagawa-u/offer/offerList_detail?tempSeq=9924

④取下書の提出（令和7年9月19日（金）午後5時まで）※指定申請を取り下げる場合のみ

https://apply.e-tumo.jp/pref-kagawa-u/offer/offerList_detail?tempSeq=9925

10 問い合わせ先

香川県商工労働部産業政策課 起業促進・成長支援グループ

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

電 話 087-832-3353

F A X 087-806-0210

E-mail sangyo@pref.kagawa.lg.jp